⑸　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法　平成26年４月21日から平成26年５月23日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時（ただし、最終日は午後３時）までに上記３⑴まで持参又は郵送（郵便書留等配達の記録が残る方法に限る。提出期間内必着）すること。

⑹　入札及び開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、平成26年５月23日午後３時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、契約担当役の承諾を得た場合は、上記３⑴に持参又は郵送（郵便書留等配達の記録が残る方法に限る。）すること。開札は、平成26年５月26日午前10時　熊本大学共用会議室Ａにおいて行う。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、国立大学法人熊本大学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　国立大学法人熊本大学契約事務取扱規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　手続における交渉の有無　無。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴と同じ。

⑻　一般競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Kuriki, Commissioned Contract Officer, National University Corporation Kumamoto University.

⑵　Classification of the services to be procured : 41.

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of Clinical Research Building, Honjo North Campus, Kumamoto University.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 A.M., 11 April, 2014

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M., 23 May, 2014 (tenders submitted by mail : 3 : 00 P.M., 23 May, 2014)

⑹　Contact point for tender documentation : Facilities Planning Division, Administrative Office, Kumamoto University, 2―39―1, Kurokami, Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8555 Japan. TEL 096―342―3214

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 26 年３月 31 日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　池上　正春

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第 16 号

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　東京国際空港トンネル予備設計及び調査等業務

⑶　業務内容　本業務は、東京国際空港際内連絡通路のシールドトンネル及びアプローチ部の予備設計を行うとともに、予備設計に必要な土質調査等の各種調査を行うものである。

⑷　履行期間　契約締結の日から平成27年３月30日まで。

⑸　本業務は、資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

２　参加資格

技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業

１）予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

２）関東地方整備局（港湾空港関係）における平成25・26年度「建設コンサルタント等」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格のＡ等級の決定を受けているものであること。

３）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再決定を受けたものを除く。）でないこと。

４）関東地方整備局から指名停止等の措置要領（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

５）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　設計共同体　単体企業に掲げる資格を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月31日付け関東地方整備局副局長）に示すところにより、関東地方整備局副局長から東京国際空港トンネル予備設計及び調査等業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

３　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　建設コンサルタント登録、同種業務の実績（企業等）

⑵　建設コンサルタント等の業務の成績（企業の過去３ヶ年度の実績）、優良業務表彰、事故及び不誠実な行為

⑶　予定管理技術者の資格、同種業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰

⑷　業務実施体制の妥当性

４　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　予定管理技術者の資格、同種業務の実績、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰

⑵　実施方針等

⑶　特定テーマに対する技術提案

⑷　参考見積の妥当性

５　手続等

⑴　担当部局　〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係　山田　勝実　電話045―211―7413

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法　平成26年３月31日から平成26年６月２日まで説明書等を入札情報サービスより配付する。（入札情報サービスＵＲＬ　http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）
これによりがたい場合は、⑴に掲げる担当部局にて配付する。

⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法　平成26年４月10日16時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て持参の場合、上記⑴の担当部局に提出。

⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法　平成26年６月３日16時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て持参の場合、上記⑴の担当部局に提出。